

## 申請に対する処分一覧

				部局名	観光スポーツPR部
				課 名	みやこんじょPR課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市高城竹楽のおサト施設条例	第11条	利用の許可	
2	例規	都城市温泉施設条例	第9条	利用の許可	
3	例規	都城市温泉施設条例	第17条	使用料の減免	
4	例規	都城市温泉施設条例	第18条	使用料の還付	
5	例規	都城市たちばな天文台条例	第7条第2項	入館料の免除	
6	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第11条	利用の許可	
7	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第18条	使用料の減免	
8	例規	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第19条	使用料の還付	

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	観光スポーツPR 部 みやこんじょPR課		
		No.	1			
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市高城竹楽のおサト施設条例		第11条			
基 準 規 定	都城市高城竹楽のおサト施設条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第11条 第8条 第21・22条			
審 査 基 準	<p>【都城市高城竹楽のおサト施設条例】 （利用の許可等） 第11条 施設を利用しようとする者は、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>2 指定管理者は、その利用が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の許可を与えないことができる。</p> <p>(1) 公の秩序を乱し、又善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 施設及び付属設備を損傷するおそれがあると認められるとき。</p> <p>(3) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、施設の管理運営上支障があると認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p> <p>（指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>					
標準処理期間	即日					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	平成30年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	観光スポーツPR 部 みやこんじょPR課		
		No.	2			
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
申請に対する処分の内容	利用の許可					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市温泉施設条例		第9条			
基 準 規 定	都城市温泉施設条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第9条 第8条 第21・22条			
審 査 基 準	<p>【都城市温泉施設条例】 （利用の許可） 第9条 施設を利用しようとする者は、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 （2） 施設を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 （3） 感染性疾患があるとき。 （4） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 （5） 前各号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設の管理上支障があると認められるとき。 3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 （公の施設の使用からの排除） 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 （指定管理者への適用） 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 （略）</p>					
標準処理期間	即日					
基準設定日	令和5年10月1日					
最終更新日	令和5年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部		
			課 名	みやこんじょPR課		
		No.	3			
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の減免					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市温泉施設条例		第17条			
基 準 規 定	都城市温泉施設条例		第17条			
審 査 基 準	<p>【都城市温泉施設条例】            （使用料の減免）            第17条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減免することができる。</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	令和5年10月1日					
最終更新日	令和5年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部		
			課 名	みやこんじょPR課		
		No.		4		
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）					
申請に対する処分の内容	使用料の還付					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市温泉施設条例		第18条			
基 準 規 定	都城市温泉施設条例		第18条			
審 査 基 準	<p>【都城市温泉施設条例】</p> <p>（使用料の還付）</p> <p>第18条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>(1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。</p> <p>(2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。</p> <p>(3) 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、市長が定める。</p>					
標 準 処 理 期 間	7日					
基 準 設 定 日	令和5年10月1日					
最 終 更 新 日	令和5年10月1日					

## 審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部		
			課 名	みやこんじょPR課		
		No.		5		
処 分 権 者	市長					
申請に対する処分の内容	入館料の免除					
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市たちばな天文台条例		第7条第2項			
基 準 規 定	都城市たちばな天文台条例		第7条第2項			
審 査 基 準	<p>【都城市たちばな天文台条例】</p> <p>(入館料の免除)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館料を免除することができる。</p> <p>(1) 社会福祉施設（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号、第2号の2若しくは第4号に規定する事業に係る施設をいう。）に入通所している者及びその引率者が入館するとき。</p> <p>(2) 学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校をいう。）に在学する者及びその引率者が学校教育活動として入館するとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。</p>					
標準処理期間	7日					
基準設定日	令和5年10月1日					
最終更新日	令和5年10月1日					

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部
		課 名	みやこんじょPR課
	No.		6
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第11条	
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第11条 第8条 第21条、第22条	
審 査 基 準	<p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 (利用の許可)</p> <p>第11条 第2条第1項第1号から第3号までに掲げる施設を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>（1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>（2） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。</p> <p>（3） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>（4） 前3号に掲げるときのほか、利用させることが施設等の管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限)</p> <p>第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除)</p> <p>第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p> <p>(指定管理者への適用)</p> <p>第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	令和5年4月22日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部
		課 名	みやこんじょPR課
	No.		7
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	使用料の減免		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第18条	
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例	第18条	
審 査 基 準	<p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 （使用料の減免） 第18条 市が公用で利用する場合又は指定管理者が市長の承認を得て実施する自主事業のために利用する場合は、使用料を徴収しないものとする。 2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料を減額し、又は免除することができる。 （1） 市又は指定管理者と共催で行う事業のために利用する場合 （2） 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく市内の学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく市内の保育所又はこれらに準ずるものが、教育又は保育目的のために利用する場合 （3） 前2号に掲げる場合のほか、市長が特別の理由があると認める場合</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	令和5年4月22日		
最 終 更 新 日	—		



審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	観光スポーツPR部
			課 名	みやこんじょPR課
		No.		8
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例		第19条	
基 準 規 定	都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例 都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例施行規則		第19条 第13条	
審 査 基 準	<p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例】 （使用料の還付） 第19条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 （１） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 （２） 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 （３） 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の使用料の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城条例施行規則】 （使用料の還付の手続等） 第13条 条例第19条に規定する使用料の還付を受けようとする利用者は、使用料還付請求書により、市長に請求しなければならない。 2 利用者は、前項の請求を行う場合は、利用許可書又は利用変更許可書を添付しなければならない。 3 市長は、使用料の還付の可否の決定を行ったときは、使用料還付決定通知書を利用者に交付するものとする。 4 条例第19条第2項に規定する還付の額は、次の各号に掲げる場合に依じ、当該各号に定めるとおりとする。 （１） 条例第19条第1項第1号又は第2号の理由に該当するとき 納入された使用料の全額 （２） 条例第19条第1項第3号の理由に該当するとき 市長が定める額</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	令和5年4月22日			
最 終 更 新 日	—			